

不二電機工業株式会社 経営戦略・経営計画

平成 31 年 3 月 7 日

重点戦略の 3 本柱と新事業の推進

①重電機器市場の深耕

直販体制の強みを活かし、電力・鉄道変電向けの時代ニーズに合う新製品開発により売上拡大を図る

②一般産業市場の開拓

鉄道車両市場に注力し、大手鉄道車両メーカー及び機器メーカーの深耕によりシェア拡大を図る

③海外市場の開拓

海外向け製品の強化と販売のアライアンス強化により市場・販路拡大を図る

新事業の推進

商事部による取扱い商材の販売拡大
生産技術部による生産設備外販

資本政策

当社は、中長期的な企業価値向上のために、株主資本利益率（ROE）の向上を目指す。また、大規模な設備投資や M&A などにより資金調達を行う場合には、有利子負債比率を 20%以下に抑えるとともに、既存株主の利益を考慮した財務基盤を構築する。

株主還元については、当社における重要な経営課題であると認識し、成長投資のための事業資金を確保した上で、目標の配当性向を 50%とし、1 株当たり当期純利益（EPS）の向上を図る。

不二電機工業株式会社 経営戦略・経営計画

中期経営計画

2019年1月期～2021年1月期の中期経営計画について、その後に生じた経営環境の変化を踏まえ、計画策定当初の基本方針は継続しながら目標とする経営指標を見直しました。

■経営環境の変化

①重電機器市場

- ✓2018年は災害が多く、電力会社では安全性の総点検を優先。設備更新計画に遅れ。
- ✓電気事業法改正による2020年4月発送電分離後の設備更新計画は先行き見通せず。
- ✓東京オリンピックやインバウンド増加に伴う、社会インフラ設備の需要増加。
- ✓機器のIoT化を見据え、情報インフラ設備の投資が増加。
- ✓通商問題など世界経済の先行き不透明感が増大。2020年以降の景気回復一服感警戒。
- ✓鉄道用変電所は、整備新幹線の延伸による新設や既設の更新需要が拡大の見通し。
- ✓日本国内では2025年大阪・関西万博に向けた動きの高まりを長期的に期待。

②一般産業市場

- ✓鉄道車両の生産数は、2019年以降も堅調な需要を見込む。

③海外市場

- ✓世界経済の不透明感から原油価格が再低迷。中近東のインフラ開発プロジェクト停滞を懸念。

新事業市場

- ✓太陽光発電は、FIT法改正により案件が一部停滞。特別高圧クラスは需要を見込む。

不二電機工業株式会社 経営戦略・経営計画

	2019年1月期 (第61期) 実績	2020年1月期 (第62期) 計画	2021年1月期 (第63期) 計画
	(実績)	(計画の見直し)	
売上高	39億 931万円	43億円	45億円
経常利益	3億9,454万円	4億2,000万円	4億2,300万円
経常利益率	10.1%	9.8%	9.4%
当期純利益	2億7,721万円	2億6,500万円	2億9,400万円
	(予想)	(当初計画)	
売上高	43億円	46億円	50億円
経常利益	4億4,700万円	4億9,200万円	6億7,600万円
経常利益率	10.4%	10.7%	13.5%
当期純利益	3億 900万円	3億1,400万円	4億7,000万円

(売上高内訳)

単位：百万円

	市場別	(61期) 実績	(62期) 計画	(63期) 計画
重電機器市場	電力	1,364	1,471	1,480
	公共・民需	1,089	1,229	1,250
	鉄道変電	154	184	210
一般産業市場	産業機械	42	40	40
	鉄道車両	328	348	400
	その他	54	55	57
その他 国内商社	国内商社	415	459	468
海外市場	海外	329	407	450
新事業	商事部	130	90	115
	生産技術部	0.5	13	30